

2026年景気の懸念材料 「人手不足」、 「物価上昇(インフレ)」が4割超

「回復局面」が2年ぶりに1割を超えるも
先行き不透明感強まる

岡山県・2026年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

越久田 智(支店長)
帝国データバンク
岡山支店
TEL:086-224-4681

発表日

2026/01/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

岡山県の企業における2026年の景気見通しについて、「回復局面」は11.8%となり、2年ぶりに1割を上回った。「悪化局面」は13.7%で、4年ぶりに2割を下回った。景気の懸念材料としては、「人手不足」「物価上昇(インフレ)」が4割を超えて高かった。景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」「個人向け減税」が4割を超えて高かったほか、「所得の増加」「物価(インフレ)対策」が前年から大幅に増加した。物価上昇の進行が続くなか、課題は山積しており本格的な景気回復には時間がかかりそうだ。

※帝国データバンクでは、2026年の景気見通しに対する企業の意識調査を実施し、

岡山支店で岡山県に本社を置く企業の結果を集計・分析した

調査期間:2025年11月14日～11月30日

調査対象:岡山県442社、有効回答企業数は153社(回答率34.6%)

なお、景気見通しに対する調査は、2006年以降毎年実施し、今回で20回目

1. 2026年の景気見通し、「回復局面」が2年ぶりの1割超 「分からぬ」が3社に1社、不透明感が強まる

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」を見込む企業は153社中18社、構成比11.8%となった。2年ぶりに上昇して1割を超える、前回の2025年見通し(2024年11月調査・6.4%)を5.4ポイント上回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は13.7%(21社)となり、前年(24.6%)より10.9ポイント低く、4年ぶりに2割を下回った。ただ、「悪化局面」が「回復局面」より高くなるのは4年連続となった。なお、「踊り場局面」が40.5%(62社)で最も高く、前年(36.8%)から3.7ポイント上昇し、4年ぶりに4割を上回った。また、「分からぬ」は34.0%(52社)で、3社に1社を占めた。3年連続で上昇し、先行きがさらに見通しづらくなっていることがうかがえた。

全国と比較すると、「回復局面」では、『全国』(構成比11.0%・1120社)を0.8ポイント上回った。一方、「悪化局面」では、『全国』(17.4%・1778社)を3.7ポイント下回った。なお、「踊り場局面」では、『全国』(43.0%・4392社)を2.5ポイント下回った。

規模別でみると、「回復局面」では、『大企業』(構成比15.4%・4社)、『中小企業』(11.0%・14社)、『小規模企業』(7.8%・4社)の順に高く、規模が大きいほど割合が高かった。一方、「悪化局面」では、『小規模企業』(17.6%・9社)、『中小企業』(14.2%・18社)、『大企業』(11.5%・3社)の順に高く、規模が小さいほど割合が高かった。

業種別(母数10社以上)でみると、「回復局面」では、『小売』(構成比17.6%・3社)が最も高く、『サービス』(17.2%・5社)、『建設』(13.6%・3社)が続いた。一方、「悪化局面」では、『建設』(27.3%・6社)が最も高く、『製造』(14.6%・6社)、『卸売』(14.3%・4社)が続いた。

2026年の景気見通しと景気見通しの推移

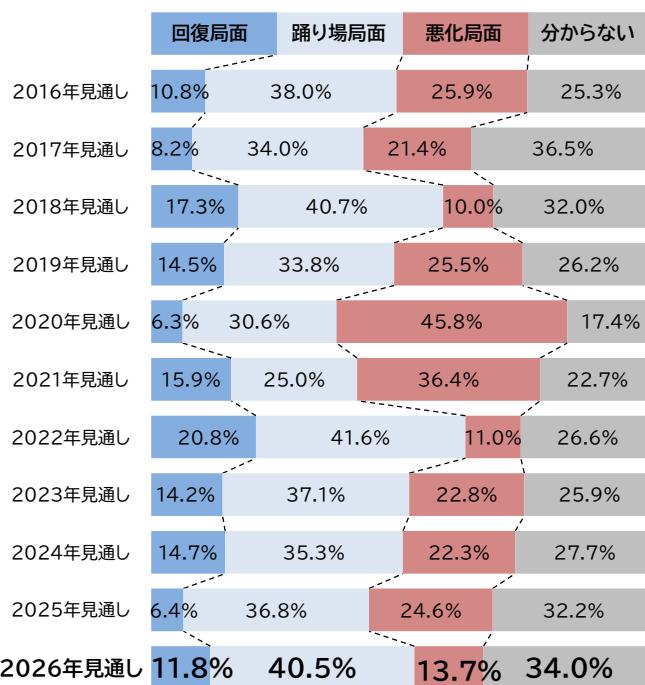
2026年の景気見通し

	回復局面	踊り場局面	悪化局面	分からぬ	合計
全国	11.0 (1,120)	43.0 (4,392)	17.4 (1,778)	28.6 (2,917)	100.0 (10,207)
岡山	11.8 (18)	40.5 (62)	13.7 (21)	34.0 (52)	100.0 (153)
大企業	15.4 (4)	42.3 (11)	11.5 (3)	30.8 (8)	100.0 (26)
中小企業	11.0 (14)	40.2 (51)	14.2 (18)	34.6 (44)	100.0 (127)
うち小規模	7.8 (4)	37.3 (19)	17.6 (9)	37.3 (19)	100.0 (51)
農・林・水産	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	13.6 (3)	40.9 (9)	27.3 (6)	18.2 (4)	100.0 (22)
不動産	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	100.0 (5)
製造	7.3 (3)	39.0 (16)	14.6 (6)	39.0 (16)	100.0 (41)
卸売	10.7 (3)	50.0 (14)	14.3 (4)	25.0 (7)	100.0 (28)
小売	17.6 (3)	47.1 (8)	11.8 (2)	23.5 (4)	100.0 (17)
運輸・倉庫	0.0 (0)	20.0 (1)	0.0 (0)	80.0 (4)	100.0 (5)
サービス	17.2 (5)	34.5 (10)	0.0 (0)	48.3 (14)	100.0 (29)

注1:網掛けは、岡山県の全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業153社

景気見通しの推移



注1:2026年見通しの母数は、有効回答企業153社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 景気の懸念材料、「人手不足」「物価上昇(インフレ)」が4割超

2026年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が153社中71社、構成比46.4%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「物価上昇(インフレ)」が45.1%(69社)で続き、ともに4割を超えた。以下、「原油・素材価格(の上昇)」が39.9%(61社)、「為替(円安)」が32.7%(50社)、「金利(の上昇)」が24.8%(38社)で続いた。

前年調査と比較すると、前年2位の「人手不足」が10.7ポイント上昇してトップとなった。また、前年3位の「物価上昇(インフレ)」は12.4ポイント上昇して2位となった。一方、前年トップだった「原油・素材価格(の上昇)」は13.3ポイント低下して3位となった。

3. 必要な政策、「中小企業向け支援策の拡充」が43.1%で最多 「所得の増加」「物価(インフレ)対策」が急増

今後、景気が回復するためにどのような政策が必要だと思うか尋ねたところ、「中小企業向け支援策の拡充」が153社中66社(構成比43.1%)で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「個人向け減税」が41.2%(63社)となり、ともに4割を超えた。以下、「人手不足の解消」が38.6%(59社)、「個人消費の拡大策」が37.3%(57社)、「所得の増加」が35.9%(55社)、「物価(インフレ)対策」が26.8%(41社)で続いた。

前年調査と比較すると、実質賃金のマイナス基調が続くなかった。前年6位の「所得の増加」が9.6ポイント上昇して5位となった。また、前年9位の「物価(インフレ)対策」が6.9ポイント上昇して6位となった。一方、前年2位の「人手不足の解消」は、5.3ポイント低下して3位となった。

2026年景気の懸念材料と今後の景気回復に必要な政策

2026年景気の懸念材料(複数回答、3つまで)

	2025年 11月調査	2024年 11月調査	(%)
1 人手不足	▲ 46.4	35.7 (2)	
2 物価上昇(インフレ)	▲ 45.1	32.7 (3)	
3 原油・素材価格(の上昇)	▼ 39.9	53.2 (1)	
4 為替(円安)		32.7 31.0 (4)	
5 金利(の上昇)	▼ 24.8	29.8 (5)	
6 米国経済		13.7 12.9 (6)	
7 雇用(の悪化)		12.4 7.6 (10)	
8 中国経済		10.5 8.8 (8)	
9 トランプ関税		9.8 - -	
10 地政学的リスク		7.8 11.7 (7)	

今後の景気回復に必要な政策(複数回答)

	2025年 11月調査	2024年 11月調査	(%)
1 中小企業向け支援策の拡充		43.1 43.9 (2)	
2 個人向け減税		41.2 45.6 (1)	
3 人手不足の解消	▼	38.6 43.9 (2)	
4 個人消費の拡大策		37.3 37.4 (4)	
5 所得の増加	▲	35.9 26.3 (6)	
6 物価(インフレ)対策	▲	26.8 19.9 (9)	
7 法人向け減税		24.8 28.7 (5)	
8 雇用対策		23.5 25.1 (7)	
9 原材料不足や価格高騰への対策		20.9 22.2 (8)	
10 公共事業費の増額		18.3 14.0 (12)	

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業153社。2024年11月調査は171社

まとめ

岡山県における 2026 年の景気見通しは、「踊り場局面」を見込む企業の割合が 40.5%となり、4 年ぶりに 40%台に上昇した。「回復局面」を見込む企業は 11.8%で、2 年ぶりに 1 割を上回った。一方、「悪化局面」を見込む企業は 13.7%で、4 年ぶりに 2 割を下回った。ただ、「悪化局面」が「回復局面」を 4 年連続で上回り、依然として景気の下振れリスクを想定する厳しい見方が続いたほか、「分からぬ」が 3 年連続で上昇して 3 社に 1 社を占め、先行き不透明感が強まっている。

景気の懸念材料としては、「人手不足」が 46.4%、「物価上昇(インフレ)」が 45.1%となり、ともに 4 割を超えて高かった。次いで、「原油・素材価格(の上昇)」が 39.9%、「為替(円安)」が 32.7%で続いた。また、今後の景気回復に必要な政策では、「中小企業向け支援策の拡充」が 43.1%で最も高く、「個人向け減税」が 41.2%と 4 割を超えて続いた。次いで、「人手不足の解消」が 38.6%、「個人消費の拡大策」が 37.3%、「所得の増加」が 35.9%となった。

2026 年においても、ここ数年と同様に物価の上昇が賃上げを上回る状況が続き、実質賃金のマイナスが解消されなければ、GDP の 5 割以上を占める個人消費の持ち直しの動きは進まず、人手不足が常態化するなか、国内景気の本格的な回復には時間を要することになるだろう。

企業からの声

- ・仕事はあっても人がいないため、受注を断念せざるを得ない案件が多発 (自動車部品製造)
- ・金融市場が急激に悪化した場合の実体経済への影響が心配 (看板製造)
- ・2025 年は大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭といったビッグイベントがあったのに対し、2026 年はインパクトのあるイベントがなく、好材料が見当たらない (旅館)
- ・工事費が高騰している (不動産)
- ・賃上げによる個人消費の底上げ、新政権への期待感から緩やかな回復を維持しつつも、トランプ関税政策の影響で世界経済が減速。輸出関連の不透明感もあり波乱含みのスタートとなりそう (サービス)
- ・2025 年よりは良くなりそうに思う (機械器具設置工事)
- ・トランプ関税の影響で見通せない (メンテナンス)
- ・新政権発足により雰囲気が良くなっていると思う。減税、インフレ対策など先の見通しが良くなる政策を打ち出してもらいたい (機械製造)
- ・関税の影響、国内消費など、モノの動きが上昇しないと変化はないと思う (化学品製造)

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング